第10回常任理事会

日　時　平成25年8月13日（火）18：00～20：35
場　所　北海道医師会館9階・理事会室
出席者　長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・渡邉・三戸・藤井・橋本・水谷・伊藤・生駒・後藤・林各常任理事、水元・中村各監事
（事務局：安達事務局長ほか11名）

協議事項

第１号　平成25年度会費減免に関する件
（三戸常任理事）

道医会費の減免申請者は、高齢免除1,010名、一般減免14名、研修医減免12名、合計1,036名で免除額26,712,000円。日医会費の減免申請者は、高齢免除395名、一般免除18名、合計413名で、免除額11,610,000円。以上の減免を承認。

第２号　表彰選考委員会委員・育英資金運営委員会委員に関する件（三戸常任理事）

表彰選考委員８名、育英資金運営委員12名を委嘱することと決定。

第３号　定款等検討委員会規程の一部改正に関する件（三戸常任理事）

従来の選出区分に「会長が特に指名した者」を追加することと決定。

第４号　日本医師会選挙管理委員会委員・予備選挙管理委員の変更に関する件（三戸常任理事）

選挙管理委員に本間代議員会議長を、予備選挙管理委員に北野常任理事を選出することと決定。

第５号　第２回郡市医師会長協議会[11月10日(日)]の開催に関する件（三戸常任理事）

11月10日（日）午前10時から北海道医師会館において標記会議を開催することと決定。

第６号　北海道医師会創立66周年(創基100年)記念行事[11月10日(日)]の開催に関する件
（三戸常任理事）

11月10日(日)午後１時30分から札幌グランドホテルで開催する記念講演、記念式典、記念祝賀会の日程と次第を決定。

第７号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（渡邉常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座68件、道医認定生涯教育講座63件の計131件を承認することと決定。

第８号　第３回理事会[８月17日(土)]の議案に関する件（三戸常任理事）

８月17日（土）午後４時から北海道医師会館で開催する標記会議の提出議題を決定。

第９号　その他

⑴　第４回理事会(移動)[10月12日(土)・函館市]の開催スケジュールに関する件(三戸常任理事)

10月12日（土）午後４時から函館市・ホテル函館ロイヤルで開催する標記会議のスケジュールを決定。

報告事項

１．第１回都道府県医師会長協議会[７月23日(火)]について（深澤副会長）

各医師会より提出された計７題について協議がなされた。高齢者の住まいに関する諸問題について、不適切事業者への指導・監視体制に不安視する声が上がっていることに対し、日医・小森常任理事より、サービス付き高齢者向け住宅は、医療や介護サービスの提供義務はないが、本年５月に設置された都市部の高齢化対策に関する検討会等で、課題解決に向け発言していきたいと答弁がなされた。また、医師が認めた場合に限り同じ処方箋を反復使用できるリフィル処方箋の制度を望む声が薬剤師から上がっているとの質問に対しては、日医・鈴木常任理事より、定期的な通院に基づく投薬が重要で、万一、国がリフィル処方箋を導入し、推進するようなことがあれば、日医としては容認できない姿勢を示していくとの答弁がなされた。

２．TPP交渉参加に抗議しTPPから北海道を守り抜く総決起大会[７月25日(木)]について(長瀬会長)

政府がTPP交渉に参加したことに対する抗議集会が開かれ、全道から農業、漁業関係者など、約7,000人が集まった。意見表明では小職より、国民皆保険制度の崩壊が大いに懸念されることについて説明し、TPP交渉参加反対を訴えた。

３．第９回男女共同参画フォーラム[７月27日(土)・山口市]について（藤井常任理事）

山口県医師会の担当により開催された。国際医療福祉大学・桃井眞里子副学長による基調講演「より良い医療のために、より良いキャリアのために」が行われ、女性医師のキャリアの継続のためには、自分は何を求めているのか、何を築きたいか明確にすることが大切であり、他から要求されるイメージではなく自分で決めること、できると思うと必ず成功するという内容であった。ついで、日医男女共同参画委員会、日医女性医師支援センター事業について報告があり、その後、引き続き行われたシンポジウム「みんなちがって、みんないい～伝えたい、豊か

な医療人をめざすあなたへ～」では、４名のシンポジストがそれぞれの立場から講演を行い、総合討論の後、本フォーラムの宣言が採択された。参加者は563名（うち男性208名、女性355名）。次期は、男女共同参画委員会の担当で、来年７月26日に日医会館で開催予定である。

４．第１回母子保健対策推進委員会［７月27日（土）］について（後藤常任理事）

委員長に小職、副委員長に北海道保育園保健協議会・渡辺会長が選出され、その後日医周産期・乳幼児保健検討委員会、風しんワクチンの安定供給等について報告が行われ、北海道からはHTLV-1母子感染対策のほか二点について説明があった。また、渡辺副委員長から、第19回日本保育園保健学会の概要説明と参加案内があった。

５．第１回学校保健推進委員会［７月27日（土）］について（後藤常任理事）

委員長に小職、副委員長に岡部常任理事が選出され、引き続き三戸常任理事が日医学校保健委員会と子宮頸がんワクチン定期接種の対応について報告を行った。その後次期改選期に向け、本委員会に学校心臓検診推進委員会を統合したいとする執行部提案を示し、了承した。

６．第１回学校心臓検診推進委員会［７月27日（土）］について（後藤常任理事）

委員長に小職、副委員長に北海道小児循環器研究会・高室基樹会員が選出され、引き続き北海道学校保健会より学校心臓検診の今年度実施状況報告があった。その後、本委員会の位置付けについての執行部提案を了承した。

７．第１回日医在宅医リーダー研修会［７月28日（日）・日医］について（林常任理事）

「かかりつけ医の在宅医療」をテーマに日本医師会・鈴木邦彦常任理事を始めとする各分野の有識者12名の講師が講義を行った。その後「多職種協働の実践」をテーマに医師、歯科医師、薬剤師、看護師、ソーシャルワーカー、ケアマネジャーによるシンポジウムが行われた。

８．医学生との座談会［７月31日（水）］について（藤井常任理事）

本年度も、医学生との意見交換を通じ、医師として働き続けることに対する意識や、そのために必要な環境整備などに関する意見を把握し、当会相談窓口事業推進の参考とするため開催した。北大、札幌医大、旭川医大と国際医学生連盟（IFMSA－Japan）の学生と医師のキャリアアップと人生設計をテーマに、医学生に将来への期待や不安などを伺った。本座談会の内容は、北海道医報９月号附録で報告する予定である。

９．北海道糖尿病対策推進会議［８月２日（金）］について（長瀬会長）

委員長に小職、副委員長に日本糖尿病学会北海道支部・羽田支部長と北海道糖尿病協会・栗原会長が選出された。各団体から24年度事業報告、25年度事業計画の説明があり、本推進会議の共催・後援名義の取扱いについて協議した。

10．第26回全国有床診療所連絡協議会［８月３日（土）～４日（日）・神戸市］について（伊藤常任理事）

兵庫県医師会・川島会長が大会長となり「都市型有床診療所のあり方～大都市における有床診療所の役割～」をメインテーマに開催された。第１日目は総会に引き続き、日医・横倉会長ほか厚生労働省保険局医療課・宇都宮課長による講演等があり、第２日目はメインテーマをもとに日本医師会総合政策研究機構・江口主席研究員と兵庫県有床診療所協議会・水守会長による基調講演、５名によるシンポジウムが行われた。次回は、平成26年７月19日～20日、岐阜市において「有床診療所と地域包括ケア体制～在宅医療に貢献する有床診療所～」をメインテーマに開催される。

11．北海道医師会賞受賞者選定委員会［８月７日（水）］について（渡邉常任理事）

札幌市医師会、空知医師会、北海道大学医師会、札幌医科大学医師会、旭川医科大学医師会より推薦のあった本年度の北海道医師会賞受賞候補者９名について審査を行った（選定委員長：吉田晃敏 旭川医科大学長）。慎重審議の結果、９名全員を受賞者に決定した。

12．医育ブロック会議［８月７日（水）］について（三戸常任理事）

三医育機関学長・科長等の出席のもと「道内医師臨床研修体制について―地域枠卒業生を迎えるにあたって―」をテーマに小熊副会長から話題提供の後、オブザーバーとして北海道保健福祉部医療政策局・田中局長からも発言いただき、意見交換を行った。

13．日医理事会報告（長瀬会長）

報告事項として、羽生田俊副会長辞任申し出の件、また協議事項として、第130回日本医師会臨時代議員会開催の件等があった。

14．日医各委員会報告

⑴　社会保険診療報酬検討委員会［８月７日（水）］について（橋本常任理事）

今後、実際に開催される中医協での審議に役立てることを目的に各委員が診療側委員、支払側委員等に分かれ、模擬中医協を実施し、次期診療報酬改定で実現させたい要望項目のうち、基本診療料の評価の見直し等、入院中の患者の他医療機関受診時の要件および減算の見直し、特定疾患療養管理料の評価の見直し、在宅患者訪問診療料のあり方、７種類以上の内服薬投与時の減算について議論した。

15．外部各委員会報告

⑴　北海道健康づくり実行委員会［７月25日（木）］について（後藤常任理事）

委員長に小職、副委員長に北海道歯科医師会・松崎弘明常務理事と北海道薬剤師会・笠師久美子常務理事が選任された。その後、平成24年度決算と平成25年度実施事業を了承し、本年度も北海道新聞夕刊フロント面に毎年８回掲載している「健活のススメ」を継続して実施することとなった。

⑵　身体拘束ゼロ作戦推進部会［７月29日(月)］について（林常任理事）

11月から12月にかけて空知と十勝で実施する北海道身体拘束廃止推進研修会の企画案に基づき協議を行い、研修内容、講師等を決定した。

16. 各部報告

⑴　道内有床診療所に対するアンケート調査について（伊藤常任理事）

役割が多様化している有床診療所の機能について現状分析を行うべく、現在、地域医療部の所管で道内有床診療所483施設に対してアンケート調査を実施中である。

⑵　北海道電力株式会社への電気料金値上げに関する要望について（伊藤常任理事）

今回の電気料金値上げによる医療機関への影響や地域住民の健康が脅かされる可能性が危惧されることから、北海道電力株式会社・川合取締役社長に対して特段の配慮を願う要望をすることとした。

17. その他

⑴　会員数について（三戸常任理事）

平成25年７月31日現在の会員数は、8,327名で、内訳はA会員2,536名、Ｂ１会員587名、Ｂ２会員4,548名、Ｃ１会員109名、Ｃ２会員149名、Ｃ３会員398名となっている。日医会員は、5,914名である。

⑵　有床診療所における管理栄養士配置について（林常任理事）

次期診療報酬改定において管理栄養士配置の義務化は有床診療所にとっては実現不可能であり、この現状を北海道医師会として会員にアピールする必要性があることから、地域医療部にて現在、実施中の道内有床診療所に対するアンケートの集計を考慮し、再度、具体的な項目についてアンケートを実施したいと考えている。

⑶　北海道大学法学部･北海道医師会懇談会［８月９日(金)］について（長瀬会長）

北海道大学法学部・加藤智章教授および同大大学院生等11名と「医療をめぐる諸問題（法的問題）」をテーマに懇談を行った。加藤教授および大学院生等からは北海道医師会としての懸案事項、後期高齢者医療における患者の原則２割負担について、是とするか否とするか、DPC方式による過少診療の可能性などについて質問があった。

道総医協関連事項（深澤副会長）

１．総会・各専門委員会［７月30日(火)］について総会(深澤副会長)

知事代理として山谷副知事から挨拶があった。会長に長瀬会長、副会長に札幌医大・渡邉教授が選出され、各専門委員会委員が指名された。その後、３専門委員会（救急医療・地域医療・地域保健）の委員から平成24年度協議実施状況の報告があり、本年度の協議予定事項について協議を行い、了承した。引き続き、専門委員会を開催した。

地域保健専門委員会(藤原副会長)

委員長に小職、副委員長に北大・生駒教授が選出された。また、介護老人保健施設整備検討委員会の委員長に林常任理事、副委員長に北海道歯科医師会・松崎常務理事が選出された。その後、北海道がん対策推進計画、がん診療連携拠点病院・指定病院の整備について説明があった。次回は平成25年11月頃に開催予定である。

地域医療専門委員会(小熊副会長)

委員長に小職が、副委員長に旭川医大・高後教授が選出された。その後、３小委員会（看護対策・周産期医療・医療施設整備等）の委員構成ならびに25年度協議事項について協議を行い、了承した。また、前回委員会で協議し国に提出した「平成24年度補正予算による北海道医療再生計画」（要望額15億円）について、国から７月23日付けで10億円との内示を受けたことの報告があり、新たな予算規模での事業内容および今後のスケジュールについて説明があり、了承した。

救急医療専門委員会(橋本常任理事)

委員長に目黒常任理事、副委員長に成松札幌医大教授が選出された。その後、小委員会等の委員選出が行われ、昨年９月に実施された軽症患者の時間外受診実態調査の結果等の報告がなされた。協議では、地域の実情に応じた質の高い効率的な救命救急医療提供体制の構築を図るための検討資料とするため、救命救急センターをはじめとする救急医療の中核を担う医療機関を対象に、重症重篤救急患者の救急車搬送受け入れ件数などについて調査を実施することを了承した。

２．第１回医療施設整備等検討委員会［８月１日(木)］について（渡邉常任理事）

平成25年度医療提供体制施設整備交付金の申請上限額に係る各事業への配分について協議を行い、配分額を決定した。

第３回理事会

日　時　平成25年8月17日（土）16：00～17：07
場　所　北海道医師会　9階「理事会室」
出席者　長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・渡邉・三戸・目黒・藤井・水谷・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、松家・斎藤洌・津田・沖･山下・古屋・堀・齋藤孝次・飯塚各理事、中村・大口各監事、宮本参与
（事務局：安達事務局長ほか12名）

１．開　　会

２．会長挨拶

３．報告事項

⑴　日医理事会報告（長瀬会長）

報告事項として、羽生田俊副会長辞任申し出の件、また協議事項として、第130回日本医師会臨時代議員会開催の件等があった。

⑵　日医各委員会報告

１）周産期・乳幼児保健検討委員会［７月３日(水)］について（津田理事）

成育基本法（案）および成育基本計画（案）についての議論を行い、法制化へのロビー活動や、日医会長へ提出する答申の内容についての方向性を示した。また、松平委員より、継続的な子育て支援の先進事例としてフィンランドにある機関「ネウボラ」について紹介があった。

２）介護保険委員会[７月18日(木)]について（前川委員）

敦賀温泉病院の玉井顯理事長より「地域づくりと認知症対策」をテーマに講演が行われた。その後、認知症に対する地域包括支援センターの取り組みと、郡市区医師会等が積極的にかかわっている事例および在宅医療なども含めた､郡市区医師会等による地域づくり･町づくりに関する取り組みについて審議された。

３）医事法関係検討委員会[７月31日(水)]について（松家理事）

全国社会保険協会連合会の伊藤雅治理事長より「医療基本法の制定について」をテーマに講話があった後、会長諮問「医療基本法（仮称）の制定に向けた医事法制の検討」について討議を行った。

⑶　その他

１）道内有床診療所に対するアンケート調査について（伊藤常任理事）

役割が多様化している有床診療所の機能について現状分析を行うべく、現在、地域医療部の所管で道内有床診療所483施設に対してアンケート調査を実施中である。

４．承認事項

⑴　日本医師会医療情報システム協議会運営委員会委員の就任について（三戸常任理事）

藤原副会長の就任について承認。

⑵　外部各委員会等委員の推薦について（三戸常任理事）

北海道学校保健学会理事に後藤常任理事を推薦することを承認。

５．協議事項

第１号　平成25年度会費減免に関する件（三戸常任理事）

道医会費の減免申請者は、高齢免除1,010名、一般減免14名、研修医減免12名、合計1,036名で免除額26,712,000円。日医会費の減免申請者は、高齢免除395名、一般免除18名、合計413名で、免除額11,610,000円。以上の減免を承認。

第２号　定款等検討委員会規程の一部改正に関する件（三戸常任理事）

従来の選出区分に「会長が特に指名した者」を追加し、宮本参与を委嘱することと決定。

第３号　日本医師会選挙管理委員会委員・予備選挙管理委員の変更に関する件（三戸常任理事）

選挙管理委員に本間代議員会議長を、予備選挙管理委員に北野常任理事を選出することと決定。

第４号　表彰選考委員会委員・育英資金運営委員会委員に関する件（三戸常任理事）

表彰選考委員８名、育英資金運営委員12名を委嘱することと決定。

第５号　平成25年度北海道医師会賞受賞者に関する件（渡邉常任理事）

平成25年度の北海道医師会賞受賞候補者９名を受賞者とすることと決定。

第６号　第２回郡市医師会長協議会[11月10日(日)]の開催に関する件（三戸常任理事）

11月10日（日）午前10時から北海道医師会館において標記会議を開催することと決定。

第７号　北海道医師会創立66周年(創基100年)記念行事[11月10日(日)]の開催に関する件（三戸常任理事）

11月10日(日)午後１時30分から札幌グランドホテルで開催する記念講演、記念式典、記念祝賀会の日程と次第を決定。

第８号　理事提案事項（斎藤　洌理事）

子宮頸がんワクチン等国からの通知の遅れについて、日医を通じ情報提供の迅速化を要望することと決定。

第９号　その他

⑴　第４回理事会(移動)[10月12日(土)･函館市]の開催スケジュールに関する件（三戸常任理事）

10月12日（土）午後４時から函館市・ホテル

函館ロイヤルで開催する標記会議のスケジュールを決定。

６．道総医協関連事項（深澤副会長）

平成25年５月18日開催の第２回理事会以降に開催された第48回総会ほか６会議について報告した。総会では、各専門委員会委員（救急医療・地域医療・地域保健）が指名され、本年度の協議予定事項を承認した。引き続き、専門委員会が開催し、委員長・副委員長の選出の後、小委員会の委員構成ならびに本年度協議事項等の協議を行った。

７．閉　　会

第11回常任理事会

日　時　平成25年8月27日（火）18：00～20：02
場　所　北海道医師会館9階・理事会室
出席者　長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・渡邉・三戸・目黒・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、水元・中村・大口各監事
（事務局：安達事務局長ほか12名）

協議事項

第１号　母体保護法医師指定に関する件
（三戸常任理事）

再審申請者１名を指定医師とすること、また、施設名変更１件の申請を承認。

第２号　医療分野の『雇用の質』の向上のための取組に係る企画委員会委員の推薦に関する件
（三戸常任理事）

北海道労働局が設置する本委員会委員に、引き続き北野常任理事を推薦することと決定。

第３号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（渡邉常任理事）

日医生涯教育講座47件、道医認定生涯教育講座42件の計89件の指定申請を承認。

第４号　日本医師会認定産業医の認定申請に関する件（生駒常任理事）

新規15名、更新25名の申請を承認し、日医へ申請することと決定。

第５号　その他

⑴　９月行事予定に関する件（事務局）

報告事項

１．政経問題懇話会［８月17日（土）］について（笹本常任理事）

北海道大学公共政策大学院法学研究科・宮脇淳教授を招聘し「アベノミクス政策の今後と課題 ― 参議院選挙結果を受けて」というテーマで、捻じれ解消後の安倍政権の動向やアベノミクスと日本経済の現状、さらに米韓FTAの分析ならびにTPP政策交渉の課題等について講演があった。

２．地域医療に関わる地域別意見交換会［８月23日（金）・根室市］について（伊藤常任理事）

地域医療の確保に苦慮している各地の状況を把握するため、根室市外三都医師会の役員・会員と意見交換を行った。出席者数は22名であり、北海道関係者も傍聴した。

３．地域災害医療・救護にかかる研修会［８月24日（土）］について（目黒常任理事）

手稲渓仁会病院の主催で、宮城県災害医療コーディネーターである東北大学病院総合地域医療教育支援部・石井正教授（前石巻赤十字病院医療社会事業部長）を講師に迎え「石巻医療圏における東日本大震災への対応」というテーマで講演があり、その後フロアーとの意見交換が行われた。参加者は医療関係者、行政、消防など、105名であった。

４．2013北海道マラソン［８月25日（日）］について（後藤常任理事）

今年で27回目を迎えた北海道マラソンは、11.5kmのショートコース（ファンラン）が新設され、約15,000人が参加した。当会からは救護協力医として、札幌市医師会の協力を受け、９名を派遣した。10ヵ所に設置された救護テントの利用者数は延べ318名で、病院搬送者は９名であった。

５．日医理事会報告（長瀬会長）

事前の打合せ会にて、小職から「看護問題に関する要望について」「子宮頸癌ワクチンに係る厚労省の対応について」等の要望の後、意見交換をした。また理事会では、三上常任理事辞任の申し出の件と、それにより補欠選挙の件に常任理事補欠選挙が追加されたことの報告があった。さらに協議では、第66回日本医師会設立記念医学大会被表彰者の件が諮られ、北海道からは日本医師会優功賞に、三戸和昭・藤井美穂両常任理事の受賞が決定した。

６．日医各委員会報告

⑴　学校保健委員会［５月17日（金）］ならびに学校保健委員会小委員会［５月17日（金）・８月８日（木）］について（三戸常任理事）

諮問事項である「これからの学校健診と健康教育」の中間答申（案）を小委員会で作成し、本委員会で再度検討した。その後、小委員会で、文部科学省で行われた学校給食における食物アレルギーへの対応についての中間まとめや学校健診の在り方等に関する検討会での議論の状況等について報告があった。

⑵　医療関係者検討委員会［６月５日（水）・８月21日（水）］について（北野常任理事）

会長諮問の「チーム医療における医療関係職種の連携について」を審議した。前回までは特定看護師の問題を中心に議論したが、今回からは医療関係職種全般についての協議のため、オブザーバーとして日本介護支援専門員協会、全国訪問看護事業協会も参加した。諮問書に対す

る報告書を作成するにあたり、項目（案）が示され、今後、内容について協議していくこととなった。

⑶　生涯教育推進委員会［６月12日（水）］について（渡邉常任理事）

日医生涯教育協力講座セミナー等を承認し、引き続き、本年度の日医企画e-ラーニングコンテンツの企画と会長諮問「日医生涯教育制度の普及と専門医制度について」に関し協議を行った。

⑷　労災・自賠責委員会［６月13日（木）ならびに８月１日（木）］について（深澤副会長）

次期労災診療費算定基準改定に向けての要望事項（入院基本料、処置料、リハビリテーション料、手術料、画像診断の重要項目）につき、２回にわたり検討し答申をまとめることとなった。小職が労災かくしの実態についての項目を執筆する予定である。

⑸　産業保健委員会［６月26日（水）］について（生駒常任理事）

本年10月10日開催予定の第35回産業保健活動推進全国会議の開催要領等に関し、道永常任理事から説明が行われた。また昨年度から継続して検討している地域産業保健センター事業、産業保健推進センター事業ならびにメンタルヘルス対策支援センター事業の３事業一括運営に関し、厚生労働省の産業保健を支援する事業の在り方に関する検討会の報告書をもとに、道永常任理事より説明・報告が行われた。３事業については一括運営すべきとの結論が出されており、平成26年度の予算要求に盛り込まれる予定である。

⑹　救急災害医療対策委員会［６月27日（木）］について（目黒常任理事）

これまでの論点の整理がなされた。その後、平成25年度CABDカードや救急の日ポスターの案、今後の審議の進め方等について協議した。また、日本医師会・JAXA協定に基づく衛星利用の実証実験（防災訓練）のたたき台が示された。

⑺　広報委員会［７月18日（木）］について（山科常任理事）

日医・横倉会長とノーベル医学・生理学賞受賞者・山中伸弥氏の対談広告および新CMについて報告があり、日医ホームページ（メンバーズルーム）のリニューアル、短期広報戦略（TPP、混合診療、国民向け啓発活動）・長期広報活動、心に残る医療（体験記コンクール）の第二次審査委員の３件について協議した。

⑻　医療IT委員会［７月25日（木）］について（伊藤常任理事）

医療をめぐるIT活用についての近況報告後、委員会答申作成に向けての骨子について協議した。項目は①ITを用いた地域連携のこれまで、②地域連携を実践するために必要なことと課題、③医療連携IT元年とするための提言についてである。

⑼　病院委員会［７月31日（水）］について（藤原副会長）

特定機能病院および地域医療支援病院のあり方に関する検討会ならびに、病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会について報告があった。その後、病院委員会中間報告（案）について審議を行った。

⑽　医療情報システム協議会運営委員会［８月８日（木）］について（藤原副会長）

日医・横倉会長の挨拶後、委員長・副委員長の指名が行われ、委員長に兵庫県医師会・川島龍一会長、副委員長に同県・足立光平副会長が選出され、災害時緊急連絡システムの構築、委員会答申、メインシンポジウムの講演内容、地域医療連携セッションなどについて協議した。

⑾　勤務医委員会［８月９日（金）］について（岡部常任理事）

11月９日（土）に開催される平成25年度全国医師会勤務医部会連絡協議会のプログラムの内容と、平成26年度および27年度の担当医師会の確認を行った。また、答申の作成にあたり、項目および執筆者を決定し、次回から具体的な内容について協議することとした。

７．外部各委員会報告

⑴　北海道医療審議会地域医療部会［８月16日（金）］について（藤原副会長）

部会長に小職、部会長代理に小熊副会長が選出された。その後、地域医療支援病院の承認申請があった３医療機関について審議した。また、地域医療支援病院の業務報告および実施検査の実施状況、国における地域医療支援病院のあり方に関する検討状況について報告があり、意見交換を行った。

⑵　北海道医療審議会医療法人部会［８月16日（金）］について（深澤副会長）

部会長に小職が、部会長代理に藤原副会長が選出された。今回の案件は、社会医療法人が３件、医科診療所の設立15件、医科診療所の解散９件が上程され、審議の結果すべて承認された。

８．各部報告

⑴　医療関連事業部（伊藤常任理事）

・北海道医師会勤務医部会「地域医療の現況調査」について

北海道医師会勤務医部会では、北海道の地域医療が抱える夜間の医療体制、救急医療、クレーマー患者などの課題の中から、医療機関に対する不当クレームや暴力行為ならびに診療時間外

救急体制についての現状を調査して、各地域の医療機関の勤務医が抱える問題の実態を把握することとした。調査期間は、平成25年９月の１ヵ月間で、結果は12月１日（日）に開催の勤務医部会全体会議で報告する予定である。

⑵　電気料金値上げに関する北海道電力㈱への要望について（伊藤常任理事）

今回の電気料金値上げが北海道内の医療活動に及ぼす影響は計り知れず、北海道民の健康が脅かされる恐れがあることから、本日午後４時から約１時間にわたり北海道電力㈱本社を訪れ、特段の配慮を求めるべく川合取締役社長宛の文書により要望を行った。当会からは長瀬会長、藤原・小熊両副会長が訪問、北海道電力㈱は髙橋取締役副社長、相馬常務取締役、高橋営業部長が対応した（要望内容は北海道医報９月１日号本誌に掲載）。

９．その他

⑴　2013年世界医師会フォルタレザ総会（ブラジル）［10月16日（水）～19日（土）］について（三戸常任理事）

ブラジルのフォルタレザで開催される今年度の世界医師会総会につき説明し、参加を募った。

道総医協関連事項（深澤副会長）

１．第１回地域保健専門委員会糖尿病対策小委員会［８月22日（木）］について（藤原副会長）

副委員長に小職が選任され、その後、糖尿病の医療機能を担う医療機関の状況報告があった。協議では、旭川市で行われる糖尿病地域連携推進モデル事業（案）や、糖尿病地域連携クリティカルパス事業（案）等が示され、了承した。

お知らせ　北海道

平成25年度かかりつけ医認知症対応力向上研修

高齢者が日ごろより受診する診療所等の主治医（かかりつけ医）に対し、適切な認知症診断の知識・技術や家族からの話や悩みを聞く姿勢を習得するための研修を実施いたします。

◎日時・場所：11月10日（日）　10:00～15:00
　　北見医師会館講堂（北見市幸町３丁目１－24）
◎実施主体：北海道
◎研修対象者：医師（診療科は問いません）
◎定　員：30名程度
◎受講料：無料
※北海道医師会認定生涯教育講座として単位算定される予定です。
※申込方法については北海道HPよりご覧ください。
　掲載URL
　http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/khf/ninchishou/h25kakaritsukeikensyuu.htm

【連絡先】北海道保健福祉部福祉局高齢者保健福祉課高齢者計画推進グループ
　〒060-8588　札幌市中央区北３条西６丁目
　電話　011-231-4111（内線25-664）